

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月28日
【事業年度】	第62期（自平成20年6月1日至平成21年5月31日）
【会社名】	カネコ種苗株式会社
【英訳名】	KANEKO SEEDS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 正明
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市古市町一丁目50番地12
【電話番号】	027（251）1619
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務部長 長谷 浩克
【最寄りの連絡場所】	群馬県前橋市古市町一丁目50番地12
【電話番号】	027（251）1619
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務部長 長谷 浩克
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第58期 平成17年5月	第59期 平成18年5月	第60期 平成19年5月	第61期 平成20年5月	第62期 平成21年5月
売上高(千円)	42,823,245	42,610,133	43,618,554	43,957,699	44,271,451
経常利益(千円)	1,107,349	1,006,414	1,118,890	1,197,256	1,477,375
当期純利益(千円)	574,280	550,892	556,638	654,292	817,943
純資産額(千円)	8,489,043	9,091,972	9,426,573	9,761,876	10,171,813
総資産額(千円)	33,486,015	33,435,605	33,671,247	34,012,779	33,345,619
1株当たり純資産額(円)	724.56	779.31	808.12	837.00	872.27
1株当たり当期純利益金額 (円)	47.38	47.18	47.72	56.10	70.14
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	25.4	27.2	28.0	28.7	30.5
自己資本利益率(%)	7.0	6.3	6.0	6.8	8.2
株価収益率(倍)	14.67	15.64	15.91	13.10	11.09
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	216,625	844,329	916,915	780,425	644,894
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	170,256	245,168	651,262	183,310	64,977
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	385,755	693,823	531,081	674,766	473,001
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,544,265	1,449,602	1,184,173	895,204	1,002,119
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	515 (125)	505 (136)	521 (141)	517 (149)	520 (162)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第58期 平成17年 5月	第59期 平成18年 5月	第60期 平成19年 5月	第61期 平成20年 5月	第62期 平成21年 5月
売上高(千円)	42,692,087	42,465,216	43,479,377	43,804,632	44,108,117
経常利益(千円)	1,117,085	1,003,249	1,122,843	1,189,390	1,458,310
当期純利益(千円)	584,083	547,913	560,647	646,554	803,527
資本金(千円)	1,491,267	1,491,267	1,491,267	1,491,267	1,491,267
発行済株式総数(千株)	11,772	11,772	11,772	11,772	11,772
純資産額(千円)	8,460,017	9,059,967	9,398,577	9,726,141	10,121,664
総資産額(千円)	33,452,255	33,397,042	33,637,753	33,970,857	33,285,780
1株当たり純資産額(円)	722.08	776.57	805.72	833.93	867.97
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (-)	13.00 (-)	14.00 (6.00)	14.00 (6.00)	16.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	48.22	46.93	48.06	55.43	68.90
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	25.3	27.1	27.9	28.6	30.4
自己資本利益率(%)	7.1	6.3	6.1	6.8	8.1
株価収益率(倍)	14.41	15.73	15.79	13.26	11.29
配当性向(%)	24.89	27.70	29.13	25.26	23.22
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	508 (123)	500 (133)	516 (136)	512 (143)	515 (155)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第58期の1株当たり配当額には特別配当2円を、第59期の1株当たり配当額には特別配当3円を含んでおります。

## 2【沿革】

昭和22年6月	当社は金子才十郎（初代）商店を母体とした群馬種苗統制会社が、群馬種苗株式会社と改組した際に卸販売部門が独立し、資本金18万円にて前橋市千代田町に発足。
昭和38年6月	当社が群馬種苗株式会社と合併。（資本金1,000万円）
昭和42年11月	前橋市古市町（現所在地）に本社を新築移転。
昭和48年8月	東京緑肥種子株式会社を合併し東京支店を新設、種苗営業部門に緑飼部を発足。
昭和52年4月	前橋市千代田町に株式会社カネコガーデンショップ（現・連結子会社）を設立。
昭和53年12月	アメリカ最大の種子会社デカルブ社と技術・販売の両面にわたり契約。
昭和56年11月	日本証券業協会に店頭登録。
昭和57年10月	フィリピンに現地法人フィリピーナス・カネコ・シーズ・コーポレーション（現・非連結子会社）を設立。
昭和60年8月	バイテク専門の波志江研究所を伊勢崎市に建設。
昭和62年12月	バイテク技術によりナガイモ、ヤマトイモ、サトイモ等のミニチューパー（ウイルスフリーの小さい種イモ）の作出に成功。
平成2年9月	タイに現地法人カネコ・シーズ・タイランド・カンパニー・リミテッド（現・非連結子会社）を設立。
平成3年1月	本社現所在地に本社屋ならびに総合倉庫を新築。
平成3年12月	株式会社三福ならびに株式会社宇塚至誠堂を合併。
平成4年12月	協和産業株式会社を合併。
平成8年12月	株式会社コバヤシを合併。
平成9年12月	株式会社ナカジマ園芸を合併。
平成14年4月	日本たばこ産業株式会社より、花卉品種に係る知的財産権等の一部を譲受。
平成14年10月	株式会社アスカムの農薬の販売に係る営業を譲受け、古川営業所及び山形営業所を設置。
平成14年12月	木徳神糧株式会社の園芸用品の販売に係る営業を譲受。
平成15年1月	安藤株式会社の農薬の販売に係る営業を譲受。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年1月	株式会社ゲン・コーポレーションの飼料作物種子の育種・生産・販売に係る事業を譲受。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社3社で構成され、種苗の生産・販売、花き園芸用品、農薬・農業用施設材の販売及び養液栽培システム・温室・造園工事の設計・施工を行っております。

当社グループの各事業の内容は、次のとおりであります。

**種苗事業** 種苗事業では、当社及び非連結子会社2社が、野菜種子や牧草種子等の委託生産・仕入・販売を行っております。

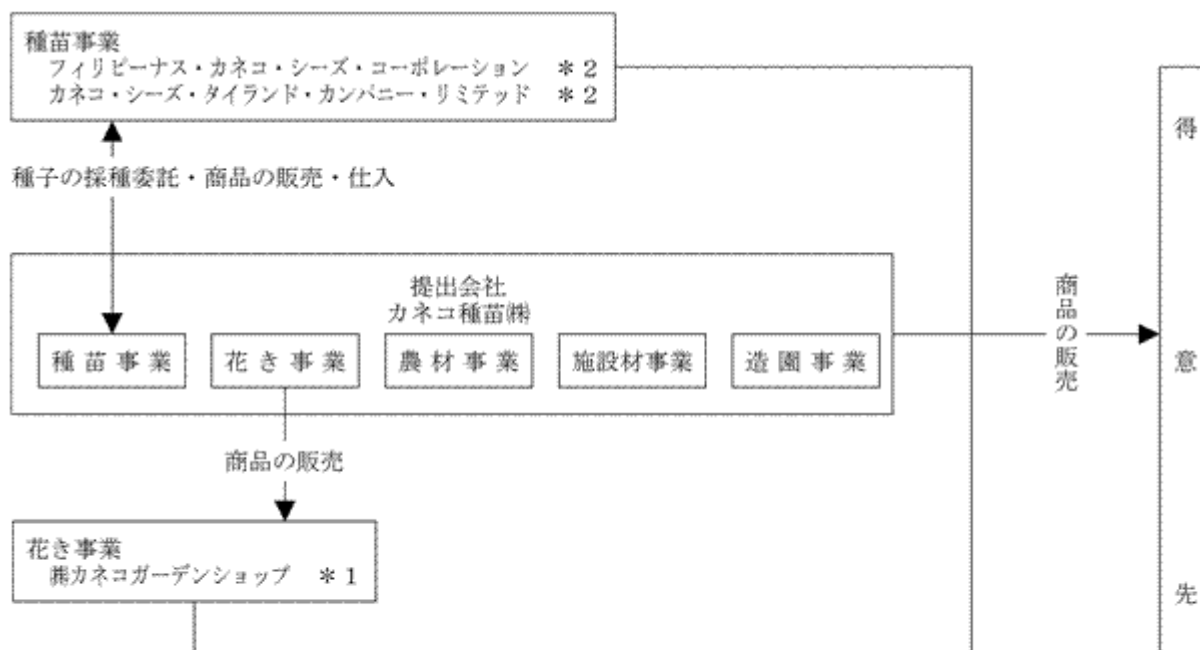
**花き事業** 花き事業では、当社及び連結子会社である㈱カネコガーデンショップが、花の種子・苗等の委託生産・販売や花き園芸用品の仕入・販売を行っております。

**農材事業** 農材事業では、当社が農薬等の仕入・販売を行っております。

**施設材事業** 施設材事業では、農業用の施設材の仕入・販売や養液栽培システム及び温室を当社独自に開発・販売しております。

**造園事業** 造園事業では、官公庁の緑化工事、一般企業の工場緑化等の設計・施工を行っております。

当社及び当社グループの当該事業における位置付けを図示すると以下のとおりであります。



\* 1 : 連結子会社  
 \* 2 : 非連結子会社

#### 4【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
㈱カネコガーデン ショップ	群馬県前橋市	10,000	花き事業	100	当社の販売先であります。 役員の兼任あり。

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成21年5月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
種苗事業	173 (75)
花き事業	76 (42)
農材事業	99 (10)
施設材事業	83 (15)
造園事業	8 (-)
全社(共通)	81 (20)
合計	520 (162)

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している従業員数であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
515 (155)	41才7ヶ月	13年9ヶ月	5,083,618

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合はカネコ種苗労働組合と称し、本社に同組合本部を置き、群馬県一般産業労働組合連合会に加盟しております。

同組合とは、労働契約を締結済であり、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年後半からの急速な景気悪化からは、やや持ち直した感がみられるものの、総じて非常に厳しい状況で推移いたしました。2008年秋のリーマンブラザーズ破綻以降金融危機が深まり、景気後退が加速、わが国の実質経済成長率も戦後最悪のマイナスを記録するなど深刻な打撃を受け、雇用情勢も完全失業率の上昇に象徴されるように、雇用悪化に歯止めがかかっていない状況にあります。

また、国内農業の状況は、農業人口の減少や農業従事者の高齢化、大量流入する輸入農産物などの構造問題に加え、肥料や農薬等の生産資材の値上げや、飼料価格の高止まり等のコスト増により、これまで以上に農家経営を圧迫する厳しい状況となっております。こうしたなか、当社の業績は農材事業等で業績を伸ばし、売上高442億71百万円で前年同期比3億13百万円(0.7%)増となり、利益面でも、営業利益14億32百万円で前年同期比2億48百万円(21.0%)増、経常利益14億77百万円で前年同期比2億80百万円(23.4%)増、当期純利益8億17百万円で前年同期比1億63百万円(25.0%)増と増収増益となりました。

各事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりであります。

#### 種苗事業

種苗事業では、円高等の影響を受けたキャベツ種子の輸出減、国内販売でキャベツやタマネギ種子及び公共工事削減傾向のなか緑化工事用種子の売上減等、マイナス要因がありました。これに対し、味の良さが高い評価を得ているエダマメ種子の売上増、購入飼料価格の高止まりの影響等から自給飼料が増産傾向にあることに加え、当社品種の収量性等が評価され飼料作物種子が売上増となったこと、さらには、高品質の青果生産に繋がるウイルスフリーサツマ苗の売上増により、売上高64億3百万円で前年同期比0.5%の増収となりました。

#### 花き事業

花き事業では、需要低迷が続くなか収益力強化に向けオリジナル商品の販売に注力いたしました。その結果、ホームユース向けの野菜苗や営利栽培農家向けのトルコギキョウ種子・カーネーション苗などが順調に推移し、また、園芸資材では肥料・用土は減収になったものの、園芸農薬・家庭菜園用品などの増収でカバーし、花き事業トータルで、売上高105億97百万円で前年同期比1.7%の増収となりました。

#### 農材事業

主要取扱商品の農薬は、昨年後半から本年初めにかけて28年ぶりの全面値上げとなりました。値上げ前に駆け込み需要による大幅な売上増の好影響が、値上げ後その反動と先安感等による買い控えによる売上減を上回り、加えて当社の販売シェアが拡大した効果から、売上高183億79百万円で前年同期比2.4%の増収となり、利益増にも貢献いたしました。

#### 施設材事業

施設材事業を取り巻く環境は、不況のなか青果市況も弱含みで推移したことで連動し、農家収入も低迷したことで、生産資材の節約志向は一層強くなる状況となりました。こうしたなか消耗資材はシェアアップにより売上増となりましたが、設備投資に対する様子見感が窺われるなどして、養液栽培プラントの受注が減少したことにより、売上高86億9百万円で前年同期比2.4%の減収となりました。

#### 造園事業

売上高2億81百万円で前年同期比減収となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して1億6百万円増加し、10億2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、6億44百万円（前年同期は7億80百万円の使用）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益14億17百万円及び売上債権の減少額9億57百万円が、仕入債務の減少額10億90百万円を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、64百万円（前年同期比64.6%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4億73百万円（前年同期は6億74百万円の獲得）であります。

これは主に、営業活動等で獲得した資金を、短期借入金の返済に充当したためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
種苗事業	3,576,007	3.6
花き事業	8,981,415	1.8
農材事業	16,881,750	3.8
施設材事業	7,531,834	0.2
造園事業	249,674	27.3
合計	37,220,680	2.2

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
種苗事業	6,403,046	0.5
花き事業	10,597,779	1.7
農材事業	18,379,308	2.4
施設材事業	8,609,876	2.4
造園事業	281,442	26.7
合計	44,271,451	0.7

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．上記の金額には消費税等は含まれておりません。



### 3【対処すべき課題】

#### (1)当社グループの現状の認識について

わが国経済は、昨年後半からの急速な景気悪化からはやや持ち直した感が見られるものの、総じて非常に厳しい状況で推移いたしました。2008年秋のリーマンブラザーズ破綻以降金融危機が深まり、景気後退が加速、わが国の実質経済成長率も戦後最悪のマイナスを記録するなど深刻な打撃を受け、雇用情勢も完全失業率の上昇に象徴されるように、雇用悪化に歯止めがかかっていない状況にあります。国内農業の状況は、農業人口の減少や農業従事者の高齢化、大量流入する輸入農産物などの構造問題に加え、肥料や農薬等の生産資材の値上げや、飼料価格の高止まり等のコスト増により、これまで以上に農家経営を圧迫する厳しい状況となっております。

#### (2)当面の対処すべき課題の内容

国内農業分野は、国内の人口減や少子高齢化による食料消費の低迷、農業の担い手不足、農産物の海外からの大量流入等、以前より抱えてきた問題に加え、肥料や農薬等の生産資材の値上げ、穀物相場の高騰による飼料価格の値上り、また燃料価格の高止まりなど、農家の経営を圧迫する要因がますます増加する状況であります。また、わが国の食料自給率が40%程度と諸外国と比較して極端に低いことなど、食料安保等の観点から農業への関心が高まりつつあります。また、世界的にみれば食料不足は発展途上国を中心に大きな問題であり、環境問題への対応も企業にとって欠かせない課題であります。

#### (3)対処方針

当社グループにとっては、環境の変化や新たな状況にマッチした品種の開発等で対応することが必要となります。方策として、より競争力があり、かつ病気に強い品種の開発等によりシェアアップを図ることや、温室・養液栽培システム及び被覆肥料等を使った省力化を可能とすることにより、農業の担い手不足対策等に貢献してまいります。また、今後も食料需要の増加が見込まれる海外への野菜種子の販売拡大、さらに飼料用トウモロコシの販路を海外にまで発展させるべく品種開発を行っております。

#### (4)具体的な取組状況等

時代に即応した新品種の開発と販売の強化に取り組んでおります。研究開発の分野においては、野菜関係で、食味に優れる特性を持ったエダマメ、トマト、カボチャの新品種が消費者の強い支持を受け、業績向上に貢献しており、今後も切れ目のない有望品種の上市が期待されます。飼料作物では自給飼料増産の気運のなか、収量性と耐倒伏性に優れたトウモロコシ品種がユーザーの高い評価を得ております。またイモ類でも、バイオ技術により育成したナガイモの交雑種はじめ、主要産地向けの新品種育成を進めております。花き関係では、新しい花色や豊産性など特徴ある品種の開発と普及を進め、養液栽培では、栽培可能な適用作物の充実拡大により、プラントの普及拡売が期待されます。販売面では、種苗事業で優良品種の一層の普及拡売を目指し、農材、施設材、花き事業でもシェアアップによる売上増を図ってまいります。研究開発と販売が一体となって、一層の業績向上を目指してまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

#### (1)種子等の品質について

種子等の品質管理には万全を期しておりますが、種子等は本質的に生物であり、万全の注意を払って採種を行ったとしても、天候その他予期せざる要因により品質が劣化することがあります。したがって、純度・発芽率等が完全な種子のみを生産・供給できるものではありません。

#### (2)種子生産の作柄について

当社グループは、野菜・牧草・花の種子等の販売を事業の主力として営んでおります。

これらの生産については、野外の農地に植えつけることにより採種する場合が大部分であります。こうした生産の形態をとることは、おのずと生産量や品質が天候等の自然条件に大きく左右されることとなります。作柄が不良となることに備え、比較的長期間の販売に耐えうる在庫量を確保しておくことや、安定的な種子供給のため、地球上の異なる地域・気候を利用して採種することなどの対応を行っております。しかしながら、天候不順等による不作により、種子等が品不足となり販売に支障をきたす可能性は完全には回避できません。

### (3)開発期間の長期化

当社グループの種子等の開発期間は、比較的短いもので5年、長いもので10年程度を要し、その期間を大幅に短縮することは容易ではありません。また、長期間開発に努力しても、期待する成果が必ずしも得られるものではありません。

### (4)債権管理リスク

当社グループは、売掛金や受取手形などの債権を有しております。与信管理については常に充分注意しておりますが、場合によっては回収リスクが顕在化する可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは農業関連開発メーカーとして、品種改良を行う「くにさだ育種農場」「波志江研究所」「花き育種研究室」、また栽培システム開発を行う「開発部」の合わせて4研究部署を有し、それぞれが独立しながら連携し“時代に即応した日本の新しい農業”を目指して開発力の強化に取り組んでいます。

「くにさだ育種農場」では、野菜類および飼料作物類の品種改良を行うなか直近の成果として、野菜類においてはエダマメの「げんき娘」「ゆかた娘」、トマトの「オレンジオーレ」「キャンドルライト」、カボチャの「恋するマロン」を新たに上市し、これら品種は食味に優れる特性を備えていることから消費者サイドの強い支持を得る結果となっております。また飼料作物類においては、飼料用トウモロコシの育種成果としてゴールドデント「KD621」

「KD630」の2つのF1品種を新たに上市し、飼料作物の自給が強く叫ばれる中、その収量性と耐倒伏性に優れる品種特性がユーザーからの高い評価を得ております。また、平成20年度の各種野菜品種審査会に於いてダイコン「YR夏みのり」が農林水産大臣賞、ネギ「源翠」など3品種が1等、ほか7品種が3等以内に入賞するなど今後とも切れ目のない有望品種の上市が期待されます。

「波志江研究所」では、バイオテクノロジー技術を駆使して育成したナガイモの交雑種「ネバリスター（農林水産省品種登録品種）」をナガイモの主要産地である青森県や北海道に普及すべく全力を挙げて取り組んでいます。この品種は、生やおろしとしての利用だけではなく、煮物用としても煮崩れがなくホクホク感があり、ナガイモの新たな食べ方のできる品種として注目され、首都圏を中心とした試食会でも来場した方々より大変ご好評をいただきました。今後ともナガイモの新たな可能性を求めて、新規利用法と併せて新品種育成を進めております。

「花き育種研究室」では、低温期でも青の花色に優れる新しいジャンルのデルフィニウム「プレストンブルー」の育成が完了し、愛知県などの産地への導入に向け力を注いでいます。また、宿根カスミソウ「メレンゲ」が福島県をはじめとする産地で、極早生・大輪・豊産性・作業性の良さで評価され、定着しつつあります。今後は、需要の最も多い中早生種の開発に注力し更に大きな市場規模への進出を行います。

「開発部」では、新規作目としてCANDOファームによる“切り花アルストロメリア”と葉菜類栽培システムEK式ハイドロポニクによる“大葉”、さらには栽培システムココベリーファームによる“パセリ”の栽培法を確立いたしました。これら適用作目の充実拡大により今後の普及拡売が期待されます。また、農林水産省、経済産業省が推進し、今後の普及が期待される“人工光等を用いた植物工場”については埼玉県秩父市の(株)野菜工房と共同研究が開始されました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、510,679千円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、必要と思われる見積もりは合理的な基準に基づいて実施しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況」「1. 連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

### (2)当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における「資産の部」の残高は、333億45百万円で前年同期比6億67百万円(2.0%)減となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が回収期間の若干の短期化により減少したものであります。

また「負債の部」の残高は、231億73百万円で前年同期比10億77百万円(4.4%)減となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が支払期間の若干の短期化により減少したものであります。

「純資産の部」の残高は、101億71百万円で前年同期比4億9百万円(4.2%)増となりました。これは主に、利益剰余金が利益計上により増加したことによるものであります。

### (3)キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「1. 業績等の概要」の「(2)キャッシュ・フロー」の項目をご参照ください。

### (4)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、442億71百万円で前年同期比3億13百万円(0.7%)増、売上総利益は、73億37百万円で前年同期比1億71百万円(2.4%)増となり、販売費及び一般管理費59億5百万円を差引いた営業利益は、14億32百万円で前年同期比2億48百万円(21.0%)増となりました。

売上高が増加した要因は、農産物の価格が昨年後半から本年初めにかけ28年ぶりの全面値上げとなったことの影響で、値上げ前の駆け込み需要が発生し農材事業で大幅な売上増となったこと、味の良さが評価されたエダマメ種子や、購入飼料高騰の影響や当社品種の収量性が評価された飼料作物種子が販売増になったこと、加えてホームユース向けの野菜苗や営利栽培農家向けトルコギキョウ種子・カーネーション苗などが順調に推移したこと等によるものであります。

売上総利益の増加は、上記の売上増や農材事業の採算性の若干の改善等によるものであります。

販売費及び一般管理費につきましては、前年同期と比べ貸倒費用等が減少し、経費の圧縮が図れました。

営業外損益につきましては前年同期と比べ大きな変動はなく、営業外収益が営業外費用を若干上回り、経常利益14億77百万円で前年同期比2億80百万円(23.4%)増となりました。

特別損益につきましては、特別損失のみの計上となりました。

特別損失の主なものは、株価下落に伴い投資有価証券評価損の発生及び地価の値下がりに伴い、遊休状態にある土地に対し減損損失を計上したものであります。

当期純利益につきましては、8億17百万円で前年同期比1億63百万円(25.0%)増となりました。

なお、セグメント別の分析については、「1. 業績等の概要」の「(1)業績」の項目をご参照ください。

### (5)経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「3 対処すべき課題」「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### (6)経営戦略の現状と見通し

「ハイテクと国際化」を経営の基本方針とし、先進的な育種技術を駆使した新品種の開発と、世界レベルでの事業展開を重要な経営戦略と位置づけております。新品種の開発は、野菜・牧草・花き関係で自社オリジナル種子等の開発を行い、また省力化と高品質の作物生産を両立させる養液栽培システムの研究を行ってまいりました。国際化の関係では、上記の新品種の開発で得られた野菜種子等の輸出や、種子生産に関しては採種適地を海外にも求め、またコストダウンを図るべく海外作付を行うなど、国際的展開を進めております。その成果もあり、野菜種子関係でダイコン・タマネギ・ネギ・ニンジン・カボチャ等が、野菜品種審査会などのコンクールにおいて農林水産大臣賞をはじめ上位入賞し、種子生産をグローバルに行うことによる高品質種子の安定生産と相俟って、今後輸出と国内販売の両面から業績伸長への貢献が期待できます。また、飼料作物種子においても、当社品種の収量性等が評価を受け今後の伸長が見込まれます。また、中長期的には、上記に加え、世界的に通用するトウモロコシ及びイタリアンライグラス等の開発や、住友化学株式会社と共同開発した環境にやさしく施肥作業を省力化する被覆肥料を、新たに販売商材の主力に育てることにより、売上及び利益の増加を考えております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、新商品の開発や商品の信頼性の向上及び販売競争の激化に対処するため、1億40百万円の設備投資を実施いたしました。

種苗事業においては、本社種苗倉庫の改修17百万円、各セグメント横断的投資として本社緑化設備の整備11百万円、土浦支店拡充のための土地取得48百万円の設備投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除去、売却等はありません。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成21年5月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	土地		建物及び構築物 (千円)	その他 (千円)	帳簿価額 合計 (千円)	従業員数 (人)
			面積 (㎡)	金額 (千円)				
本社 (群馬県前橋市)	全社、種苗 花き、農材 施設材、造園	総括業務施設 販売施設	22,725.40 [1580.44] (3,111.61)	805,633	1,172,031	56,430	2,034,095	247
箱田寮 (群馬県前橋市)	全社	社員寮	486.30	72,368	16,603	-	88,971	-
花き園芸部倉庫 (群馬県前橋市)	花き	倉庫	5,196.73	219,243	19,132	5,228	243,604	4
くにさだ育種農場 (群馬県伊勢崎市)	種苗	育種研究施設	84,877.64 (26,006.80)	1,008,885	228,516	8,464	1,245,866	34
波志江研究所 (群馬県伊勢崎市)	全社	バイオテック研究施設	25,139.00 (6,822.00)	214,825	86,617	10,782	312,226	19
宇都宮支店 (栃木県宇都宮市)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	2,274.93 (165.00)	149,581	55,245	3,625	208,453	24
熊谷支店 (埼玉県熊谷市)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	2,593.83	235,102	5,822	4,012	244,937	16
土浦支店 (茨城県土浦市)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	2,720.94	177,644	5,451	2,377	185,473	24
千葉支店 (千葉県八街市)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	2,577.94	303,204	56,594	4,521	364,320	18
甲府支店 (山梨県中央市)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	2,810.21	229,656	11,889	1,912	243,458	9
川崎支店 (川崎市多摩区)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	1,471.35 [385.56]	484,489	38,313	1,680	524,483	11
東京支店 (東京都文京区)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	-	-	194	423	617	7
札幌支店 (札幌市白石区)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	1,315.00 (159.00)	3,471	6,344	1,650	11,466	14
盛岡支店 (岩手県盛岡市)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	2,101.21	21,299	17,457	3,764	42,522	13
仙台支店 (仙台市若林区)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	1,240.07	94,035	10,727	1,181	105,943	5
古川営業所 (宮城県大崎市)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	3,051.17	61,036	4,359	650	66,046	5
山形営業所 (山形県山形市)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	- (480.00)	-	572	1,814	2,387	5
郡山支店 (福島県郡山市)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	2,005.55 [414.75]	37,309	21,339	3,865	62,514	16
静岡支店 (静岡市駿河区)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	- (586.41)	-	315	1,301	1,616	7
名古屋支店 (名古屋市西区)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	- (1,098.78)	-	138	3,075	3,213	12
広島支店 (広島県福山市)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	- (330.24)	-	-	1,298	1,298	8
熊本支店 (熊本県熊本市)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	- (1,256.42)	-	468	727	1,196	8
都城支店 (宮崎県都城市)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	- (661.16)	-	-	1,171	1,171	7
宮崎育種農場 (宮崎県小林市)	種苗	育種研究施設	850.00 (8,600.00)	2,550	1,274	691	4,515	2
計			163,437.27 [2,380.75] (49,277.42)	4,120,338	1,759,409	120,654	6,000,402	515

(2) 子会社

平成21年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	土地		建物及び 構築物 (千円)	その他 (千円)	帳簿価額 合計 (千円)	従業員数 (人)
				面積 (㎡)	金額 (千円)				
㈱カネコガーデン ショップ	群馬県前橋市	花き	総括業務施設 販売施設	- (588.44)	-	1,075	860	1,935	5

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、機械装置、車輛運搬具及び工具器具備品であります。

金額には、消費税等を含めておりません。

2. ( ) 内は、外書きで賃借中のものを示しております。

3. [ ] 内は、内書きで賃貸中のものを示しており、主なものは店舗及び駐車場であります。

4. リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

(1) 提出会社

名称	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
富士通コンピュータ プライマリー (所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	6	8,621	4,983
事務用端末機 (所有権移転外ファイナンス・リース)	20台	6	10,952	4,837
富士通F M Vパソコン (所有権移転外ファイナンス・リース)	178台	4	17,488	32,026
事務用機器(ファクシミリ他) (所有権移転外ファイナンス・リース)	106台	3	1,780	-

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,772,626	11,772,626	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	11,772,626	11,772,626	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年12月1日 (注)	80,000	11,772,626	4,000	1,491,267	123,112	1,751,682

(注) ㈱ナカジマ園芸との合併による増加(合併比率1:0.4)

#### (5)【所有者別状況】

平成21年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	19	14	109	11	-	2,932	3,085	-
所有株式数 (単元)	-	16,184	984	13,114	998	-	86,018	117,298	42,826
所有株式数の 割合(%)	-	13.80	0.84	11.18	0.85	-	73.33	100.00	-

(注) 自己株式111,330株は、「個人その他」に1,113単元及び「単元未満株式の状況」に30株を含めて記載しておりま  
す。

( 6 ) 【大株主の状況】

平成21年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
カネコ種苗みどり会	群馬県前橋市古市町1-50-12	922	7.83
金子 才十郎	群馬県前橋市	572	4.85
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	490	4.16
金子 昌弘	群馬県前橋市	468	3.98
カネコ種苗従業員持株会	群馬県前橋市古市町1-50-12	454	3.85
株式会社あかぎ興業	群馬県前橋市日吉町2-11-21	361	3.06
金子 悦三	群馬県前橋市	341	2.89
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2-12-6	310	2.64
金子 教子	群馬県前橋市	185	1.57
群馬ハンディホンサービス株式会社	伊勢崎市赤堀今井町1-280-1	182	1.54
計	-	4,289	36.44

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 111,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,618,500	116,185	-
単元未満株式	普通株式 42,826	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	11,772,626	-	-
総株主の議決権	-	116,185	-

【自己株式等】

平成21年5月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) カネコ種苗株式会社	群馬県前橋市古市町 1-50-12	111,300	-	111,300	0.95
計	-	111,300	-	111,300	0.95

( 8 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,888	1,274,301
当期間における取得自己株式	30	23,670

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	183	107,604	-	-
保有自己株式数	111,330	-	111,360	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、現在の株主への配当を充実するとともに、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき株主の皆様へ利益還元を図るため、1株当たりの年間配当を2円増額の16円の配当（うち中間配当6円）を実施することを決定いたしました。これにより当期の配当性向23.2%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える新技術・新商品の研究開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るため有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年1月8日 取締役会決議	69,971	6
平成21年8月27日 定時株主総会決議	116,612	10

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月
最高(円)	735 641	940	781	774	940
最低(円)	545 550	620	640	545	466

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第58期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月	平成21年4月	平成21年5月
最高(円)	685	708	696	700	766	850
最低(円)	560	650	636	635	687	751

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		金子 才十郎	大正15年8月19日生	昭和24年3月 前橋医学専門学校(現群馬大学医学部)卒業 昭和25年12月 医師国家試験合格 昭和28年3月 東北大学農学部卒業 昭和28年4月 群馬種苗株式会社入社 昭和33年12月 群馬種苗株式会社代表取締役社長就任 昭和38年6月 当社と群馬種苗株式会社の合併により 当社代表取締役社長就任 平成16年8月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)3	572
取締役社長 (代表取締役)		金子 正明	昭和23年11月16日生	昭和51年3月 千葉大学卒業 昭和51年4月 当社入社 昭和56年10月 熊本支店長 平成3年8月 取締役就任熊本支店長委嘱 平成4年6月 外国部長兼生産仕入部長委嘱 平成8年9月 常務取締役就任種苗担当 平成16年8月 専務取締役就任種苗担当 平成20年8月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	22
専務取締役	国内種苗担当	金子 昌彦	昭和31年1月25日生	昭和53年3月 法政大学卒業 昭和53年4月 群馬県庁入庁 昭和62年4月 当社入社 平成3年4月 社長室長 平成5年8月 取締役就任 平成6年6月 バイオナーサリー部長委嘱 平成8年9月 種苗部長委嘱 平成10年9月 常務取締役就任 平成16年8月 専務取締役就任国内種苗担当(現任)	(注)3	54
専務取締役	花き園芸・造園 担当	橋本 勝男	昭和20年5月22日生	昭和43年3月 高崎市立経済大学卒業 昭和43年4月 当社入社 昭和51年6月 土浦支店長 昭和57年6月 販売部長代理 昭和59年6月 開発室長 昭和60年8月 取締役就任 昭和61年6月 特販事業部開発部長委嘱 平成3年6月 開発部長委嘱 平成5年6月 システム販売部長委嘱 平成9年9月 造園部長委嘱 平成10年9月 常務取締役就任 平成16年8月 花き園芸・造園担当 平成17年9月 専務取締役就任花き園芸・造園担当 (現任)	(注)3	22
専務取締役	農薬担当	金子 昌弘	昭和34年12月9日生	昭和58年3月 日本大学卒業 昭和58年4月 当社入社 平成9年4月 農薬部長 平成9年8月 取締役就任農薬部長委嘱 平成16年8月 常務取締役就任農薬部長委嘱 平成18年6月 農薬担当 平成20年8月 専務取締役就任農薬担当(現任)	(注)3	468

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	財務部長	長谷 浩克	昭和36年11月14日生	昭和60年3月 明治学院大学卒業 昭和60年4月 株式会社群馬銀行入行 平成5年10月 当社入社 平成7年10月 社長室長 平成9年8月 財務部長 平成9年8月 取締役就任財務部長委嘱 平成16年8月 常務取締役就任財務部長委嘱(現任)	(注)3	38
常務取締役	総務部長	樺沢 均	昭和25年3月20日生	昭和48年3月 中央大学卒業 昭和53年5月 当社入社 平成6年4月 総務部長 平成7年8月 取締役就任総務部長委嘱 平成17年9月 常務取締役就任総務部長委嘱(現任)	(注)3	14
常務取締役	海外種苗担当	細井 宏	昭和26年8月21日生	昭和51年3月 東京大学卒業 昭和51年4月 住友商事株式会社入社 平成17年8月 当社入社 経営企画室長 常務取締役就任経営企画室長委嘱 平成20年9月 海外種苗担当(現任)	(注)3	2
取締役	相談役	麻生 潔	昭和16年10月6日生	昭和40年3月 立教大学卒業 昭和40年4月 二子モウ株式会社入社 昭和48年6月 当社入社 昭和57年4月 種苗営業部緑飼部長 昭和58年8月 取締役就任緑飼部長委嘱 昭和62年8月 常務取締役就任 平成5年8月 専務取締役就任 平成9年6月 緑飼担当 平成16年8月 代表取締役社長就任 平成20年8月 取締役相談役就任(現任)	(注)3	13
取締役	施設部長	伊藤 一貴	昭和35年5月30日生	昭和60年3月 法政大学卒業 昭和60年4月 当社入社 平成3年12月 甲府支店長 平成9年4月 宇都宮支店長 平成15年6月 施設部部長代理 平成15年8月 取締役就任施設部長委嘱(現任)	(注)3	9
取締役	名古屋支店長	赤尾 勝保	昭和24年7月5日生	昭和47年3月 東京農業大学卒業 昭和47年4月 当社入社 平成8年4月 名古屋支店長 平成17年8月 取締役就任名古屋支店長委嘱(現任)	(注)3	6
取締役	波志江研究所長 兼花き育種研究室長	中坪 弘一	昭和28年7月29日生	昭和51年3月 東京農工大学卒業 昭和52年4月 当社入社 平成14年4月 花き育種研究室長(現任) 平成19年8月 取締役就任波志江研究所長委嘱(現任)	(注)3	7
取締役	くにさだ育種農場長	渋谷 明	昭和30年12月19日生	昭和53年3月 岩手大学卒業 昭和53年4月 当社入社 平成12年4月 くにさだ育種農場部長代理 平成19年8月 取締役就任くにさだ育種農場長委嘱(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	農業部長	森川 正明	昭和27年 1月31日生	昭和49年 3月 高崎市立経済大学卒業 昭和49年 4月 当社入社 平成元年 6月 土浦支店長 平成15年 6月 宇都宮支店長 平成18年 4月 農業部長 平成21年 8月 取締役就任農業部長委嘱(現任)	(注)3	2
常勤監査役		松本 国利	昭和 6年10月 2日生	昭和30年 3月 明治大学卒業 昭和30年 7月 群馬種苗株式会社入社 昭和45年 4月 当社種苗営業部大卸部長 昭和45年 7月 取締役就任 昭和50年 7月 常務取締役就任 昭和56年 8月 専務取締役就任 平成 5年 8月 代表取締役副社長就任 平成 9年 8月 取締役相談役就任 平成10年 8月 監査役就任(現任)	(注)4	76
監査役		加藤 賞一	昭和17年 8月15日生	昭和41年 3月 慶心義塾大学卒業 昭和41年 4月 加藤公認会計士事務所入社 昭和50年 2月 公認会計士登録 平成 2年 1月 株式会社加藤会計事務所取締役社長 (現任) 平成 3年 8月 当社監査役就任(現任)	(注)4	5
監査役		贅田 裕行	昭和14年2月21日生	昭和38年 3月 東北大学卒業 昭和38年 9月 群馬県庁入庁 昭和59年 3月 農学博士号取得 平成9年 4月 群馬県農政部長 平成11年 6月 (財)群馬県農業公社副理事長 平成16年 8月 当社監査役就任(現任)	(注)4	1
計						1,320

- (注) 1. 監査役加藤賞一、贅田 裕行は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 専務取締役金子昌彦及び常務取締役長谷浩克は代表取締役会長金子才十郎の子の配偶者であります。
3. 平成21年 8月27日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
4. 平成20年 8月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「社会に必要とされ、社会に貢献する価値ある会社」であることを経営の基本とし、透明性が高く、効率的で健全な経営が重要であると考えております。

これらを実現するため、的確かつ迅速な意思決定、情報開示の充実及びコンプライアンスの徹底を図ることに努力しております。

#### (1)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### 会社の機関の内容

##### (取締役会)

当社は、「取締役会」を原則として月1回開催し、重要事項の決定・業務執行の状況の監督を行っております。

また、重要な案件が発生したときは、随時臨時取締役会を開催し、迅速な意思決定を行っております。さらに、取締役会の機能をより強化し、経営効率を向上させるため「常務会」を随時開催し、業務執行に関する基本的事項および重要事項に係る意思決定を機動的に行っております。

##### (監査役)

監査役は取締役会への出席および決裁書類閲覧等のほか、常勤監査役1名が「経営会議」等の重要な会議に出席するなどして、取締役の職務の執行を監査しております。また、必要に応じて子会社に対して、営業の報告を求め、その業務および財産の状況についても監査しております。

##### (監査役会)

監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役2名(うち社外監査役2名)で構成され、原則として年4回以上開催し、自らの職務執行の状況について報告するとともに、監査に関する重要な事項の協議・決定を行っております。

##### 内部統制システムの整備の状況

当社は、業務規程等を遵守することを通じて適切な役割分担を行い、相互牽制機能を高めるとともに、業務執行権限規程等により権限と責任を明確にして、適切な承認体制を構築することを通じて、不正・誤謬を防止する体制を整備しております。また、コンプライアンスの強化のため、コンプライアンス規程をはじめとする諸規程の整備・運用や各種社内教育等による遵法意識の徹底を図っております。

内部統制の運用状況については、内部監査部門による監査を実施することなどにより、モニタリングを行い、これらによって内部統制上の不備が発見された場合には速やかに改善を図る体制を構築するなど、内部統制システムを整備しております。

##### 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、社長室に内部監査担当者を2名置き、各部門の業務執行の状況を監査しております。監査役は監査方針に基づいて必要に応じ内部監査への立会いを実施し、監査の有効性・効率性を高めております。また、内部監査報告書は社長のほか常勤監査役にも報告され、相互の情報交換を行うなどの連携を図っております。

また、監査役が、会計監査人による監査に立会い等を実施したり、また期末監査終了後等には会計監査人と意見交換を行うなど、監査役と会計監査人で連携をして、監査の実効性を高めております。

##### 会計監査の状況

当社の会計監査は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、監査を受けております。監査業務を執行した公認会計士は、野口和弘、定留尚之の両氏で、直近の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士5名、その他5名であります。

##### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社には、社外取締役は在籍しておりません。監査役については3名のうち2名を社外から招聘しております。なお、会社と会社の社外監査役との間に人的関係、又は重要な取引関係、その他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理規程に基づき、リスク管理を行うこととし、リスク管理の最高責任機関を取締役会とし、総務部を統括部門としております。

具体的には、各店舗をリスク管理の実践部門とし、日常的モニタリングの実施や内部統制の運用状況の確認、不備等の把握を行うものとしたします。それに加え、リスク管理委員会を随時開催し、重要事案への対応や平時の会社が抱えるリスクの評価と対応を実施することと定め、さらに、突発的なリスクが顕在化し、全社的な対応が必要である場合は、社長をリスク管理統括責任者とする緊急事態対応体制をとることとしております。

不祥事等のリスク発生を未然に防止するため、社長室に内部監査担当者を置き、各店舗の業務執行の状況を監査し、また、コンプライアンスの強化に関しては、社内教育により徹底を図るとともに、各店舗ごとに総括責任者及び担当者を任命し、コンプライアンス状況を点検するため、各店舗の状況に適応したチェックリストの作成、点検などの体制をとっております。

加えて、情報セキュリティ強化のため、電子メール管理、パソコン操作履歴管理、データ暗号化等の手法を導入し、情報漏洩リスクの軽減に努めております。

(3) 役員報酬の内容

区分	支給人員	役員報酬
取締役	13名	142,350千円
監査役	4名	9,750千円
計	17名	152,100千円

(注) 上記に加え使用人兼務取締役に対して使用人分給与21,584千円(支給人員4名)使用人分賞与9,556千円

(支給人員4名)を支払っております。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は、5名以上とする旨を定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議方法

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(6) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、「取締役会の決議により、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	30,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	30,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を明確に定めておりませんが、監査日数・監査内容等を勘案し、監査法人と協議のうえ、監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）及び当事業年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。



1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 1,283,704	1 1,390,619
受取手形及び売掛金	4 19,459,039	4 18,747,854
有価証券	-	18,618
たな卸資産	4,160,590	-
商品	-	4,417,046
繰延税金資産	199,082	256,588
その他	507,034	591,175
貸倒引当金	68,012	65,998
流動資産合計	25,541,438	25,355,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1. 3 1,849,484	1. 3 1,760,484
土地	1 4,086,898	1 4,120,338
その他(純額)	3 141,963	3 121,515
有形固定資産合計	6,078,346	6,002,338
無形固定資産	214,438	183,762
投資その他の資産		
投資有価証券	1. 2 1,441,797	1. 2 967,279
長期貸付金	31,969	26,969
繰延税金資産	279,629	420,836
その他	606,854	440,865
貸倒引当金	181,694	52,337
投資その他の資産合計	2,178,556	1,803,612
固定資産合計	8,471,341	7,989,714
資産合計	34,012,779	33,345,619
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 18,484,370	4 17,536,575
短期借入金	1 3,313,766	1 3,012,166
未払法人税等	282,080	394,648
その他	946,639	1,005,122
流動負債合計	23,026,856	21,948,512
固定負債		
長期借入金	10,749	3,583
退職給付引当金	1,003,485	997,430
役員退職慰労引当金	182,480	195,030
その他	27,333	29,249
固定負債合計	1,224,047	1,225,292
負債合計	24,250,903	23,173,805

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,491,267	1,491,267
資本剰余金	1,752,017	1,752,030
利益剰余金	6,243,841	6,898,508
自己株式	64,330	65,497
株主資本合計	9,422,796	10,076,309
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	339,079	95,503
評価・換算差額等合計	339,079	95,503
純資産合計	9,761,876	10,171,813
負債純資産合計	34,012,779	33,345,619

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
売上高	43,957,699	44,271,451
売上原価	36,791,378	36,933,670
売上総利益	7,166,320	7,337,780
販売費及び一般管理費	1. 2 5,982,681	1. 2 5,905,352
営業利益	1,183,639	1,432,427
営業外収益		
受取利息	7,153	7,749
受取配当金	21,665	23,835
受取家賃	52,001	49,119
その他	17,089	45,587
営業外収益合計	97,908	126,292
営業外費用		
支払利息	65,217	61,382
為替差損	12,050	12,172
その他	7,022	7,789
営業外費用合計	84,290	81,344
経常利益	1,197,256	1,477,375
特別利益		
固定資産売却益	3 33,080	-
投資有価証券売却益	59,160	-
特別利益合計	92,240	-
特別損失		
固定資産処分損	4 1,207	4 2,055
投資有価証券評価損	93,054	43,569
減損損失	-	5 14,740
特別損失合計	94,262	60,364
税金等調整前当期純利益	1,195,235	1,417,011
法人税、住民税及び事業税	499,080	632,672
法人税等調整額	41,862	33,604
法人税等合計	540,942	599,067
当期純利益	654,292	817,943

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,491,267	1,491,267
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,491,267	1,491,267
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,752,007	1,752,017
当期変動額		
自己株式の処分	10	12
当期変動額合計	10	12
当期末残高	1,752,017	1,752,030
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	5,752,849	6,243,841
当期変動額		
剰余金の配当	163,300	163,275
当期純利益	654,292	817,943
当期変動額合計	490,991	654,667
当期末残高	6,243,841	6,898,508
<b>自己株式</b>		
前期末残高	63,081	64,330
当期変動額		
自己株式の処分	99	107
自己株式の取得	1,348	1,274
当期変動額合計	1,249	1,166
当期末残高	64,330	65,497
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,933,043	9,422,796
当期変動額		
剰余金の配当	163,300	163,275
当期純利益	654,292	817,943
自己株式の処分	109	120
自己株式の取得	1,348	1,274
当期変動額合計	489,752	653,513
当期末残高	9,422,796	10,076,309

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	493,530	339,079
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	154,450	243,575
<b>当期変動額合計</b>	154,450	243,575
<b>当期末残高</b>	339,079	95,503
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	493,530	339,079
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	154,450	243,575
<b>当期変動額合計</b>	154,450	243,575
<b>当期末残高</b>	339,079	95,503
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	9,426,573	9,761,876
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	163,300	163,275
当期純利益	654,292	817,943
自己株式の処分	109	120
自己株式の取得	1,348	1,274
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	154,450	243,575
<b>当期変動額合計</b>	335,302	409,937
<b>当期末残高</b>	9,761,876	10,171,813

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,195,235	1,417,011
減価償却費	210,532	203,448
減損損失	-	14,740
貸倒引当金の増減額（ は減少）	88,662	131,371
退職給付引当金の増減額（ は減少）	33,689	6,055
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	12,500	12,550
受取利息及び受取配当金	28,818	31,585
支払利息	65,217	61,382
投資有価証券評価損益（ は益）	93,054	43,569
投資有価証券売却損益（ は益）	59,160	-
有形固定資産除売却損益（ は益）	1,207	2,055
有形固定資産売却損益（ は益）	33,080	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,428,889	957,833
たな卸資産の増減額（ は増加）	360,471	287,009
仕入債務の増減額（ は減少）	777,845	1,090,520
差入保証金の増減額（ は増加）	24,360	21,989
未払消費税等の増減額（ は減少）	60,194	63,283
その他	40,377	69,806
小計	283,389	1,194,560
利息及び配当金の受取額	28,936	31,588
利息の支払額	67,333	60,150
法人税等の支払額	458,638	521,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	780,425	644,894
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	265,412	140,476
有形固定資産の売却による収入	39,573	2,724
無形固定資産の取得による支出	588	-
投資有価証券の取得による支出	44,063	7,984
投資有価証券の売却による収入	68,206	64,573
貸付金の回収による収入	10,000	10,000
その他	8,973	6,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	183,310	64,977
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	4,480,000	3,210,000
短期借入金の返済による支出	3,630,000	3,510,000
長期借入金の返済による支出	10,366	8,766
配当金の支払額	163,628	163,081
自己株式の売却による収入	109	120
自己株式の取得による支出	1,348	1,274
財務活動によるキャッシュ・フロー	674,766	473,001
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	288,968	106,915
現金及び現金同等物の期首残高	1,184,173	895,204
現金及び現金同等物の期末残高	895,204	1,002,119

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 (株)カネコガーデンショップ (2) 非連結子会社の名称等 フィリピーナス・カネコ・シーズ・ コーポレーション カネコ・シーズ・タイランド・カン パニー・リミテッド (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模で あり、合計の総資産、売上高、当期純損 益(持分に見合う額)及び利益剰余 金(持分に見合う額)等は、いずれも 連結財務諸表に重要な影響を及ぼし ていないためであります。	(1) 連結子会社の数 1社 (株)カネコガーデンショップ (2) 非連結子会社の名称等 フィリピーナス・カネコ・シーズ・ コーポレーション カネコ・シーズ・タイランド・カン パニー・リミテッド (連結の範囲から除いた理由) 同 左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 - 社 (2) 持分法を適用していない非連結子会社 2社(フィリピーナス・カネコ・シー ズ・コーポレーション、カネコ・シーズ ・タイランド・カンパニー・リミテッ ド)は、当期純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分に見合う額)等 からみて、持分法の対象から除いても連 結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、 かつ、全体としても重要性がないため持 分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 - 社 (2) 同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社(株)カネコガーデンショップの 決算日は、2月29日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算 日現在の財務諸表を使用しております。た だし、連結決算日までの期間に発生した重 要な取引については、連結上必要な調整を 行っております。	連結子会社(株)カネコガーデンショップの 決算日は、2月28日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算 日現在の財務諸表を使用しております。た だし、連結決算日までの期間に発生した重 要な取引については、連結上必要な調整を 行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は総平 均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左

項目	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
	<p>たな卸資産 商品 総平均法による原価法 ただし、ミニチューバー（種イモ）関係のうちマイクロチューバーについては先入先出法による原価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～50年 構築物 10～20年 無形固定資産 定額法 長期前払費用 定額法</p>	<p>たな卸資産 商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） ただし、ミニチューバー（種イモ）関係のうちマイクロチューバーについては先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なおこの変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は、軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左  無形固定資産（リース資産を除く） 同 左 長期前払費用 同 左</p>



項目	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      同 左</p> <p>退職給付引当金                      同 左</p> <p>役員退職慰労引当金                      同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
	(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期投資からなっております。	同 左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は、ありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」、「未成工事支出金」、「貯蔵品」に区分掲記することとされました。</p> <p>このうち、「商品」は区分掲記しておりますが、「未成工事支出金」(当連結会計年度末29,241千円)及び「貯蔵品」(当連結会計年度末1,312千円)は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「たな卸資産」に含まれる「商品」、「未成工事支出金」、「貯蔵品」は、それぞれ4,124,103千円、35,174千円、1,312千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年5月31日)				当連結会計年度 (平成21年5月31日)			
1. 担保に供している資産及び担保権により担保されている債務の状況				1. 担保に供している資産及び担保権により担保されている債務の状況			
資産の種類		債務の種類		資産の種類		債務の種類	
区分	金額 (千円)	区分	金額 (千円)	区分	金額 (千円)	区分	金額 (千円)
預金	34,500	短期借入金	2,855,000	預金	34,500	短期借入金	2,655,000
土地	757,590			土地	757,590		
建物及び構築物	248,964			建物及び構築物	233,082		
投資有価証券	203,178			投資有価証券	135,542		
合計	1,244,233	合計	2,855,000	合計	1,160,714	合計	2,655,000
2. 非連結子会社株式は48,501千円であります。				2. 非連結子会社株式は48,501千円であります。			
3. 有形固定資産の減価償却累計額は4,074,587千円 であります。				3. 有形固定資産の減価償却累計額は4,240,455千円 であります。			
4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手 形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結 会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連 結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含ま れております。				4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手 形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結 会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連 結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含ま れております。			
	受取手形		697,782 千円		受取手形		712,318 千円
	支払手形		440,097 千円		支払手形		461,260 千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)																																																																																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">528,594</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">104,663</td></tr> <tr><td>従業員給与及び手当</td><td style="text-align: right;">1,663,088</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">575,101</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">164,947</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,100</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">399,361</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">268,292</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">118,126</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">190,475</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">519,819</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">519,819</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">33,080</td></tr> </table> <p>4. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">184</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1,003</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,207</td></tr> </table>	荷造運搬費	528,594	貸倒引当金繰入額	104,663	従業員給与及び手当	1,663,088	従業員賞与	575,101	退職給付費用	164,947	役員退職慰労引当金繰入額	15,100	法定福利費	399,361	旅費及び交通費	268,292	租税公課	118,126	減価償却費	190,475	研究開発費	519,819	一般管理費に含まれる研究開発費	519,819	土地	33,080	構築物	12	機械及び装置	184	車両運搬具	1,003	工具、器具及び備品	7	計	1,207	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">501,750</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,811</td></tr> <tr><td>従業員給与及び手当</td><td style="text-align: right;">1,675,585</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">578,645</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">175,707</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,550</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">403,687</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">260,414</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">115,997</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">182,600</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">510,679</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">510,679</td></tr> </table> <p>4. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">304</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">319</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">583</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">836</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,055</td></tr> </table> <p>5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">群馬県高崎市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">14,740千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、拠点別に資産をグループ化し、賃貸資産・遊休資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において時価が著しく下落した上記遊休資産である土地について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14,740千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額、路線価等を基礎として評価しております。</p>	荷造運搬費	501,750	貸倒引当金繰入額	8,811	従業員給与及び手当	1,675,585	従業員賞与	578,645	退職給付費用	175,707	役員退職慰労引当金繰入額	12,550	法定福利費	403,687	旅費及び交通費	260,414	租税公課	115,997	減価償却費	182,600	研究開発費	510,679	一般管理費に含まれる研究開発費	510,679	建物	304	構築物	319	車両運搬具	583	工具、器具及び備品	11	その他	836	計	2,055	場所	用途	種類	金額	群馬県高崎市	遊休資産	土地	14,740千円
荷造運搬費	528,594																																																																																
貸倒引当金繰入額	104,663																																																																																
従業員給与及び手当	1,663,088																																																																																
従業員賞与	575,101																																																																																
退職給付費用	164,947																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	15,100																																																																																
法定福利費	399,361																																																																																
旅費及び交通費	268,292																																																																																
租税公課	118,126																																																																																
減価償却費	190,475																																																																																
研究開発費	519,819																																																																																
一般管理費に含まれる研究開発費	519,819																																																																																
土地	33,080																																																																																
構築物	12																																																																																
機械及び装置	184																																																																																
車両運搬具	1,003																																																																																
工具、器具及び備品	7																																																																																
計	1,207																																																																																
荷造運搬費	501,750																																																																																
貸倒引当金繰入額	8,811																																																																																
従業員給与及び手当	1,675,585																																																																																
従業員賞与	578,645																																																																																
退職給付費用	175,707																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	12,550																																																																																
法定福利費	403,687																																																																																
旅費及び交通費	260,414																																																																																
租税公課	115,997																																																																																
減価償却費	182,600																																																																																
研究開発費	510,679																																																																																
一般管理費に含まれる研究開発費	510,679																																																																																
建物	304																																																																																
構築物	319																																																																																
車両運搬具	583																																																																																
工具、器具及び備品	11																																																																																
その他	836																																																																																
計	2,055																																																																																
場所	用途	種類	金額																																																																														
群馬県高崎市	遊休資産	土地	14,740千円																																																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,772,626	-	-	11,772,626
合計	11,772,626	-	-	11,772,626
自己株式				
普通株式(注)1.2	107,791	2,003	169	109,625
合計	107,791	2,003	169	109,625

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,003株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少169株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月30日 定時株主総会	普通株式	93,318	8	平成19年5月31日	平成19年8月31日
平成20年1月23日 取締役会	普通株式	69,982	6	平成19年11月30日	平成20年2月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月28日 定時株主総会	普通株式	93,304	利益剰余金	8	平成20年5月31日	平成20年8月29日

当連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,772,626	-	-	11,772,626
合計	11,772,626	-	-	11,772,626
自己株式				
普通株式(注)1.2	109,625	1,888	183	111,330
合計	109,625	1,888	183	111,330

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,888株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少183株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月28日 定時株主総会	普通株式	93,304	8	平成20年5月31日	平成20年8月29日
平成21年1月8日 取締役会	普通株式	69,971	6	平成20年11月30日	平成21年2月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年8月27日 定時株主総会	普通株式	116,612	利益剰余金	10	平成21年5月31日	平成21年8月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年5月31日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,283,704	現金及び預金勘定 1,390,619
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 388,500	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 388,500
現金及び現金同等物 895,204	現金及び現金同等物 1,002,119

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>146,355</td> <td>111,894</td> <td>34,461</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>120,843</td> <td>92,776</td> <td>28,067</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>267,199</td> <td>204,670</td> <td>62,528</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>41,157千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,370千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,528千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料の期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>50,518千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>50,518千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他の有形固定資産	146,355	111,894	34,461	無形固定資産	120,843	92,776	28,067	合計	267,199	204,670	62,528	1年内	41,157千円	1年超	21,370千円	合計	62,528千円	支払リース料	50,518千円	減価償却費相当額	50,518千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>116,250</td> <td>105,532</td> <td>10,717</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>86,373</td> <td>75,719</td> <td>10,653</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>202,623</td> <td>181,252</td> <td>21,370</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16,974千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,396千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,370千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料の期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40,267千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40,267千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他の有形固定資産	116,250	105,532	10,717	無形固定資産	86,373	75,719	10,653	合計	202,623	181,252	21,370	1年内	16,974千円	1年超	4,396千円	合計	21,370千円	支払リース料	40,267千円	減価償却費相当額	40,267千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
その他の有形固定資産	146,355	111,894	34,461																																																		
無形固定資産	120,843	92,776	28,067																																																		
合計	267,199	204,670	62,528																																																		
1年内	41,157千円																																																				
1年超	21,370千円																																																				
合計	62,528千円																																																				
支払リース料	50,518千円																																																				
減価償却費相当額	50,518千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
その他の有形固定資産	116,250	105,532	10,717																																																		
無形固定資産	86,373	75,719	10,653																																																		
合計	202,623	181,252	21,370																																																		
1年内	16,974千円																																																				
1年超	4,396千円																																																				
合計	21,370千円																																																				
支払リース料	40,267千円																																																				
減価償却費相当額	40,267千円																																																				



## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年5月31日)			当連結会計年度(平成21年5月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	321,401	935,062	613,661	278,239	520,851	242,611
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	11,974	12,018	43	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	333,375	947,080	613,704	278,239	520,851	242,611
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	318,872	272,210	46,662	326,448	254,255	72,192
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	12,784	12,082	702	24,759	18,618	6,141
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	331,657	284,292	47,364	351,208	272,873	78,334
	合計	665,033	1,231,373	566,339	629,447	793,725	164,277

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)			当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
133,200	59,160	-	-	-	-

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	73,034	72,934
投資事業有限責任組合出資持分	88,889	70,736

## 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成20年5月31日)				当連結会計年度(平成21年5月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	24,100	-	-	18,618	-	-	-
2. その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	24,100	-	-	18,618	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)及び当連結会計年度(自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。  
 適格退職年金制度は、平成5年6月1日より採用し、退職給与の50%相当額を移行しました。  
 なお、連結子会社は、退職給付制度を採用しておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,238,069	2,384,358
(2) 年金資産(千円)	1,075,194	1,153,280
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	1,162,874	1,231,077
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	159,389	233,647
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(千円) (3)+(4)+(5)	1,003,485	997,430
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(千円)(6)-(7)	1,003,485	997,430

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
退職給付費用(千円)	179,824	191,860
(1) 勤務費用(千円)	125,467	124,136
(2) 利息費用(千円)	43,846	44,761
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	19,955	10,751
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	30,466	33,714

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	1.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10.0	10.0
	(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同 左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)及び当連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (平成20年5月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年5月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	37,533	5,081
賞与引当金損金算入限度超過額	135,659	137,176
退職給付引当金超過額	405,408	402,961
未払事業税	23,099	30,411
賞与未払法定福利費否認額	16,037	16,508
たな卸資産評価損否認額	18,874	17,401
役員退職慰労引当金繰入否認額	73,721	78,792
販売手数料等否認額	-	52,520
土地減損損失否認額	30,257	36,212
その他	16,773	16,213
繰延税金資産小計	<u>757,366</u>	<u>793,279</u>
評価性引当金	<u>48,808</u>	<u>51,117</u>
繰延税金資産合計	<u>708,557</u>	<u>742,162</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	<u>229,846</u>	<u>64,737</u>
繰延税金負債計	<u>229,846</u>	<u>64,737</u>
繰延税金資産の純額	<u>478,711</u>	<u>677,424</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位:%)	
	前連結会計年度 (平成20年5月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年5月31日現在)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.6
均等割等	1.7	1.6
欠損金子会社の未認識税務利益	0.3	0.2
評価性引当金の増減	2.6	0.3
その他	0.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.3</u>	<u>42.3</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)

	種苗事業 (千円)	花き事業 (千円)	農材事業 (千円)	施設材事業 (千円)	造園事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	6,372,937	10,425,749	17,954,822	8,820,412	383,779	43,957,699	-	43,957,699
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	40,510	1,572	2,226	59,230	-	103,538	(103,538)	-
計	6,413,447	10,427,321	17,957,048	8,879,642	383,779	44,061,237	(103,538)	43,957,699
営業費用	5,374,205	10,312,038	17,491,797	8,519,770	395,134	42,092,944	681,116	42,774,060
営業利益又は営業損失( )	1,039,242	115,283	465,251	359,872	11,355	1,968,293	(784,654)	1,183,639
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	6,552,083	6,582,061	11,465,069	4,888,978	99,843	29,588,034	4,424,745	34,012,779
減価償却費	83,191	28,461	33,008	26,500	1,458	172,618	37,914	210,532
資本的支出	69,512	6,603	16,166	162,527	53	254,861	11,139	266,000

当連結会計年度(自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)

	種苗事業 (千円)	花き事業 (千円)	農材事業 (千円)	施設材事業 (千円)	造園事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	6,403,046	10,597,779	18,379,308	8,609,876	281,442	44,271,451	-	44,271,451
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	42,104	1,081	2,158	18,572	-	63,915	(63,915)	-
計	6,445,150	10,598,860	18,381,466	8,628,448	281,442	44,335,366	(63,915)	44,271,451
営業費用	5,389,511	10,406,700	17,737,795	8,280,188	294,530	42,108,724	730,300	42,839,024
営業利益又は営業損失( )	1,055,639	192,160	643,671	348,260	13,088	2,226,642	(794,215)	1,432,427
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	6,514,657	6,317,349	11,538,489	4,733,689	110,808	29,214,992	4,130,627	33,345,619
減価償却費	81,747	25,632	31,278	26,263	1,780	166,700	36,748	203,448
減損損失	-	-	-	-	-	-	14,740	14,740
資本的支出	48,279	12,157	40,841	26,361	1,392	129,030	11,446	140,476

(注) 1. 事業区分の方法

売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要製品

事業区分	主要製品
種苗事業	野菜種苗、飼料作物種子、緑化工事用種子、ウイルスフリー種苗
花き事業	球根、花苗、家庭園芸用資材
農材事業	農業用薬品、被覆肥料
施設材事業	農業関連資材、温室・養液栽培システムの設計施工
造園事業	造園・土木工事の請負施工

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	784,654	794,215	本社総務部等管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	4,424,745	4,130,627	本社総務部等管理部門に係る資産

4. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。なお、この変更による営業利益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)及び当連結会計年度(自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)及び当連結会計年度(自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年6月1日 至平成20年5月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
役員	金子 才十郎	-	-	当社代表取 締役会長 ㈱種苗会館 代表取締役	(被所有) 直接 4.9%	-	-	㈱種苗会館か らの支店建物 の賃借(注)2	5,976	-	-
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	群馬ハン ディ ホン サービ ス㈱ (注)5	群馬県 前橋市 古市町 1-43-10	10,000	通信機器等 の販売	(被所有) 直接 1.6%	4	倉庫事 務所の 賃貸借	雑収入 支払家賃(注)4 土地及び建物の 取得(注)3 取得代金	2 7,663 149,532	- - -	- - -

(注)取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 上記土地及び建物の取得の取引金額には消費税が含まれておりません。
2. 当社代表取締役会長金子才十郎が㈱種苗会館の代表者として行った取引であり、賃借料は周辺の相場を勘案し取り決めております。なお、当社が㈱種苗会館の議決権の2.2%を直接保有しております。
3. 土地及び建物の取得価額については、不動産鑑定士の評価額により決定しております。
4. 倉庫事務所の賃借料については、周辺の相場を勘案し取り決めております。
5. 当社代表取締役会長金子才十郎、常務取締役金子昌弘及びその二親等内の親族が議決権の92.5%を所有している会社であります。

当連結会計年度（自平成20年6月1日 至平成21年5月31日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	金子 才十郎	-	-	当社代表取 締役会長 ㈱種苗会館 代表取締役	(被所有) 直接 4.9%	-	㈱種苗会館 からの支店 建物の賃借 (注)1	1,494	-	-

(注)取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 当社代表取締役会長金子才十郎が㈱種苗会館の代表者として行った取引であり、賃借料は周辺の相場を勘案し取り決めております。なお、平成20年9月12日開催の㈱種苗会館の定時株主総会において、金子才十郎は同社の代表取締役を退任しております。また、当社は㈱種苗会館の議決権の2.2%を直接保有しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)		当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	
1株当たり純資産額	837 円 00 銭	1株当たり純資産額	872 円 27 銭
1株当たり当期純利益金額	56 円 10 銭	1株当たり当期純利益金額	70 円 14 銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
当期純利益 (千円)	654,292	817,943
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	654,292	817,943
期中平均株式数 (千株)	11,663	11,662

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,305,000	3,005,000	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	8,766	7,166	0.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,749	3,583	0.8	平成22年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
其他有利子負債				
預り保証金	27,333	29,249	0.2	-
合計	3,351,848	3,044,998	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,583	-	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年6月1日 至平成20年8月31日	第2四半期 自平成20年9月1日 至平成20年11月30日	第3四半期 自平成20年12月1日 至平成21年2月28日	第4四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日
売上高(千円)	10,089,134	9,353,571	7,375,166	17,453,578
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	239,025	43,336	150,540	984,109
四半期純利益金額 (千円)	139,005	23,316	90,520	565,101
1株当たり四半期純利益金 額(円)	11.92	2.00	7.76	48.46



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 1,280,424	1 1,371,125
受取手形	2 8,182,945	2 7,690,635
売掛金	11,265,088	11,047,111
有価証券	-	18,618
商品	4,118,723	4,410,463
未成工事支出金	35,174	29,241
貯蔵品	1,312	1,312
前払費用	6,611	5,407
繰延税金資産	199,014	256,498
未収入金	476,945	523,458
短期貸付金	10,000	5,000
その他	12,935	26,213
貸倒引当金	67,900	65,900
流動資産合計	25,521,274	25,319,186
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 4,579,166	1 4,596,436
減価償却累計額	2,869,587	2,967,542
建物(純額)	1,709,578	1,628,893
構築物	688,933	702,911
減価償却累計額	549,591	572,396
構築物(純額)	139,341	130,515
機械及び装置	230,895	235,705
減価償却累計額	205,544	212,261
機械及び装置(純額)	25,350	23,443
車両運搬具	359,096	372,275
減価償却累計額	265,894	296,842
車両運搬具(純額)	93,202	75,433
工具、器具及び備品	200,957	206,604
減価償却累計額	178,086	184,826
工具、器具及び備品(純額)	22,871	21,777
土地	1 4,086,898	1 4,120,338
有形固定資産合計	6,077,243	6,000,402
無形固定資産		
電話加入権	10,694	10,694
のれん	183,278	161,925
その他	20,415	11,092
無形固定資産合計	214,388	183,712

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 1,393,296	1 918,778
関係会社株式	58,501	58,501
出資金	27,904	27,904
関係会社長期貸付金	31,969	26,969
破産更生債権等	190,524	49,809
長期前払費用	4,622	2,314
繰延税金資産	279,629	420,836
差入保証金	321,391	299,652
その他	31,807	30,051
貸倒引当金	181,694	52,337
投資その他の資産合計	2,157,951	1,782,478
<b>固定資産合計</b>	<b>8,449,582</b>	<b>7,966,594</b>
<b>資産合計</b>	<b>33,970,857</b>	<b>33,285,780</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2 5,157,253	2 4,481,945
買掛金	13,324,847	13,053,741
短期借入金	1 3,305,000	1 3,005,000
1年内返済予定の長期借入金	8,766	7,166
未払金	42,889	170,735
未払費用	726,642	751,260
未払法人税等	282,000	389,976
未払消費税等	83,628	20,114
前受金	56,926	24,037
その他	32,713	34,846
流動負債合計	23,020,668	21,938,823
<b>固定負債</b>		
長期借入金	10,749	3,583
退職給付引当金	1,003,485	997,430
役員退職慰労引当金	182,480	195,030
長期預り保証金	27,333	29,249
固定負債合計	1,224,047	1,225,292
<b>負債合計</b>	<b>24,244,715</b>	<b>23,164,116</b>

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,491,267	1,491,267
資本剰余金		
資本準備金	1,751,682	1,751,682
その他資本剰余金	335	347
資本剰余金合計	1,752,017	1,752,030
利益剰余金		
利益準備金	290,475	290,475
その他利益剰余金		
従業員福利施設積立金	24,000	24,000
別途積立金	5,060,000	5,560,000
繰越利益剰余金	833,632	973,884
利益剰余金合計	6,208,107	6,848,359
自己株式	64,330	65,497
株主資本合計	9,387,062	10,026,160
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	339,079	95,503
評価・換算差額等合計	339,079	95,503
純資産合計	9,726,141	10,121,664
負債純資産合計	33,970,857	33,285,780

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	42,449,289	43,066,470
完成工事高	1,355,342	1,041,647
売上高合計	43,804,632	44,108,117
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	4,254,820	4,118,723
当期商品仕入高	35,421,494	36,256,472
合計	39,676,315	40,375,195
商品期末たな卸高	4,118,723	4,410,463
完成工事原価	1,151,242	892,856
売上原価合計	36,708,835	36,857,587
売上総利益	7,095,797	7,250,529
<b>販売費及び一般管理費</b>		
荷造運搬費	526,883	499,616
貸倒引当金繰入額	104,647	8,825
従業員給料及び手当	1,645,090	1,656,550
従業員賞与	572,147	574,891
退職給付費用	164,443	175,203
役員退職慰労引当金繰入額	15,100	12,550
法定福利費	395,205	399,306
旅費及び交通費	266,652	258,220
租税公課	117,818	115,632
減価償却費	190,184	181,897
研究開発費	1 519,819	1 510,679
その他	1,406,905	1,447,968
販売費及び一般管理費合計	5,924,900	5,841,343
営業利益	1,170,896	1,409,186
<b>営業外収益</b>		
受取利息	7,254	7,737
受取配当金	21,665	23,835
受取家賃	56,861	53,979
雑収入	16,967	44,895
営業外収益合計	102,748	130,448
<b>営業外費用</b>		
支払利息	65,180	61,362
為替差損	12,050	12,172
雑損失	7,022	7,789
営業外費用合計	84,254	81,324
経常利益	1,189,390	1,458,310

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 33,080	-
投資有価証券売却益	59,160	-
特別利益合計	92,240	-
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	3 1,207	3 2,055
投資有価証券評価損	93,054	43,569
減損損失	-	4 14,740
特別損失合計	94,262	60,364
税引前当期純利益	1,187,369	1,397,945
法人税、住民税及び事業税	499,000	628,000
法人税等調整額	41,814	33,582
法人税等合計	540,814	594,417
当期純利益	646,554	803,527

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)		当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		511,190	44.4	257,478	28.8
労務費		-	-	-	-
外注費		530,510	46.1	529,972	59.4
経費 (うち人件費)		109,541 (37,417)	9.5	105,405 (31,120)	11.8
完成工事原価		1,151,242	100.0	892,856	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,491,267	1,491,267
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,491,267	1,491,267
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,751,682	1,751,682
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,751,682	1,751,682
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	324	335
当期変動額		
自己株式の処分	10	12
当期変動額合計	10	12
当期末残高	335	347
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,752,007	1,752,017
当期変動額		
自己株式の処分	10	12
当期変動額合計	10	12
当期末残高	1,752,017	1,752,030
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	290,475	290,475
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	290,475	290,475
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>従業員福利施設積立金</b>		
前期末残高	24,000	24,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,000	24,000
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	4,710,000	5,060,000
当期変動額		
別途積立金の積立	350,000	500,000
当期変動額合計	350,000	500,000
当期末残高	5,060,000	5,560,000

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	700,378	833,632
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	350,000	500,000
剰余金の配当	163,300	163,275
当期純利益	646,554	803,527
当期変動額合計	133,253	140,252
当期末残高	833,632	973,884
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	5,724,853	6,208,107
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	163,300	163,275
当期純利益	646,554	803,527
当期変動額合計	483,253	640,252
当期末残高	6,208,107	6,848,359
<b>自己株式</b>		
前期末残高	63,081	64,330
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	99	107
自己株式の取得	1,348	1,274
当期変動額合計	1,249	1,166
当期末残高	64,330	65,497
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,905,047	9,387,062
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	163,300	163,275
当期純利益	646,554	803,527
自己株式の処分	109	120
自己株式の取得	1,348	1,274
当期変動額合計	482,014	639,098
当期末残高	9,387,062	10,026,160



	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	493,530	339,079
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	154,450	243,575
<b>当期変動額合計</b>	154,450	243,575
<b>当期末残高</b>	339,079	95,503
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	493,530	339,079
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	154,450	243,575
<b>当期変動額合計</b>	154,450	243,575
<b>当期末残高</b>	339,079	95,503
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	9,398,577	9,726,141
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	163,300	163,275
当期純利益	646,554	803,527
自己株式の処分	109	120
自己株式の取得	1,348	1,274
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	154,450	243,575
<b>当期変動額合計</b>	327,564	395,522
<b>当期末残高</b>	9,726,141	10,121,664

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 …総平均法による原価法 ただし、ミニチューバー（種イモ）関係のうちマイクロチューバーについては先入先出法による原価法</p> <p>未成工事支出金…個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 …最終仕入原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 定率法。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得の 建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～50年 構築物 10～20年</p> <p>無形固定資産 定額法。ただし、のれんについては、10年間の均等償却を行っております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 …総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） ただし、ミニチューバー（種イモ）関係のうちマイクロチューバーについては先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>未成工事支出金…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>貯蔵品 …最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年 7月 5日公表分）を適用しております。 なおこの変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>3. 固定資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p>

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      消費税等の会計処理                      消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>リース資産                      所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金                      同 左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金                      同 左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      消費税等の会計処理                      同 左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は、ありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 5月31日)	当事業年度 (平成21年 5月31日)																																																								
1. 担保に供している資産及び担保権により担保されている債務の状況	1. 担保に供している資産及び担保権により担保されている債務の状況																																																								
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産の種類</th> <th colspan="2">債務の種類</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (千円)</th> <th>区分</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>34,500</td> <td>短期借入金</td> <td>2,855,000</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>757,590</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>248,964</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>203,178</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,244,233</td> <td>合計</td> <td>2,855,000</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類		債務の種類		区分	金額 (千円)	区分	金額 (千円)	預金	34,500	短期借入金	2,855,000	土地	757,590			建物	248,964			投資有価証券	203,178			合計	1,244,233	合計	2,855,000	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産の種類</th> <th colspan="2">債務の種類</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (千円)</th> <th>区分</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>34,500</td> <td>短期借入金</td> <td>2,655,000</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>757,590</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>233,082</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>135,542</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,160,714</td> <td>合計</td> <td>2,655,000</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類		債務の種類		区分	金額 (千円)	区分	金額 (千円)	預金	34,500	短期借入金	2,655,000	土地	757,590			建物	233,082			投資有価証券	135,542			合計	1,160,714	合計	2,655,000
資産の種類		債務の種類																																																							
区分	金額 (千円)	区分	金額 (千円)																																																						
預金	34,500	短期借入金	2,855,000																																																						
土地	757,590																																																								
建物	248,964																																																								
投資有価証券	203,178																																																								
合計	1,244,233	合計	2,855,000																																																						
資産の種類		債務の種類																																																							
区分	金額 (千円)	区分	金額 (千円)																																																						
預金	34,500	短期借入金	2,655,000																																																						
土地	757,590																																																								
建物	233,082																																																								
投資有価証券	135,542																																																								
合計	1,160,714	合計	2,655,000																																																						
2. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	2. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。																																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">697,782 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">440,097 千円</td> </tr> </table>	受取手形	697,782 千円	支払手形	440,097 千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">712,318 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">461,260 千円</td> </tr> </table>	受取手形	712,318 千円	支払手形	461,260 千円																																																
受取手形	697,782 千円																																																								
支払手形	440,097 千円																																																								
受取手形	712,318 千円																																																								
支払手形	461,260 千円																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)								
1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 519,819千円 2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 33,080千円 3. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 構築物 12千円 機械及び装置 184千円 車両運搬具 1,003千円 工具、器具及び備品 7千円 <hr/> 計 1,207千円	1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 510,679千円 3. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 建物 304千円 構築物 319千円 車両運搬具 583千円 工具、器具及び備品 11千円 その他 836千円 <hr/> 計 2,055千円 4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県高崎市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>14,740千円</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、拠点別に資産をグループ化し、賃貸資産・遊休資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。 当事業年度において時価が著しく下落した上記遊休資産である土地について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14,740千円)として特別損失に計上しております。 なお、当該土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額、路線価等を基礎として評価しております。	場所	用途	種類	金額	群馬県高崎市	遊休資産	土地	14,740千円
場所	用途	種類	金額						
群馬県高崎市	遊休資産	土地	14,740千円						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)1.2	107,791	2,003	169	109,625
合計	107,791	2,003	169	109,625

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,003株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少169株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)1.2	109,625	1,888	183	111,330
合計	109,625	1,888	183	111,330

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,888株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少183株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)				当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
工具、器具及び備品	146,355	111,894	34,461		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
ソフトウェア	120,843	92,776	28,067	工具、器具及び備品	116,250	105,532	10,717
合計	267,199	204,670	62,528	ソフトウェア	86,373	75,719	10,653
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				合計	202,623	181,252	21,370
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
1年内 41,157千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年超 21,370千円				1年内 16,974千円			
合計 62,528千円				1年超 4,396千円			
(注) 未経過リース料の期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				合計 21,370千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(注) 未経過リース料の期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
支払リース料 50,518千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
減価償却費相当額 50,518千円				支払リース料 40,267千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額 40,267千円			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
(減損損失について)				同左			
リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について)			
				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年5月31日)及び当事業年度(平成21年5月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位:千円)	
	前事業年度 (平成20年5月31日現在)	当事業年度 (平成21年5月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	37,533	5,081
賞与引当金損金算入限度超過額	135,659	137,176
退職給付引当金超過額	405,408	402,961
未払事業税	23,099	30,411
賞与未払法定福利費否認額	16,037	16,508
たな卸資産評価損否認額	18,874	17,401
役員退職慰労引当金繰入否認額	73,721	78,792
販売手数料等否認額	-	52,520
土地減損損失否認額	30,257	36,212
その他	13,545	15,793
繰延税金資産小計	754,139	792,859
評価性引当金	45,648	50,786
繰延税金資産合計	708,490	742,072
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	229,846	64,737
繰延税金負債計	229,846	64,737
繰延税金資産の純額	478,644	677,335

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位:%)	
	前事業年度 (平成20年5月31日現在)	当事業年度 (平成21年5月31日現在)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.6
均等割等	1.7	1.6
評価性引当金の増減	2.6	0.3
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5	42.5

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)		当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	
1株当たり純資産額	833円93銭	1株当たり純資産額	867円97銭
1株当たり当期純利益金額	55円43銭	1株当たり当期純利益金額	68円90銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
当期純利益 (千円)	646,554	803,527
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	646,554	803,527
期中平均株式数 (千株)	11,663	11,662

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	日産化学工業(株)	176,000
		(株)群馬銀行	276,656
		(株)みずほフィナンシャルグループ	246,590
		(株)ヤマト	140,000
		第一三共(株)	18,680
		東京海上ホールディングス(株)	11,675
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,000
		九州電力(株)	13,620
		東北電力(株)	13,620
		佐田建設(株)	452,856
		片倉工業(株)	29,497
		マックス(株)	20,585
		アキレス(株)	125,621
		レインボー薬品(株)	50,000
		新日本製鐵(株)	50,000
		(株)東和銀行	346,650
		(株)上毛新聞社	5,000
		JVCケンウッドホールディングス(株)	230,000
		その他29銘柄	1,552,479
計		3,767,531	848,041

【債券】

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(ニュージーランドドル)	貸借対照表計上額 (千円)
		世界銀行債(ニュージーランドドル建債券)	300,000	18,618

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資事業有限責任組合出資持分	1	70,736
計			1	70,736



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,579,166	23,674	6,404	4,596,436	2,967,542	104,055	1,628,893
構築物	688,933	16,602	2,624	702,911	572,396	25,109	130,515
機械及び装置	230,895	4,810	-	235,705	212,261	6,717	23,443
車両運搬具	359,096	36,897	23,717	372,275	296,842	50,521	75,433
工具、器具及び備品	200,957	5,937	291	206,604	184,826	7,019	21,777
土地	4,086,898	48,180	14,740 (14,740)	4,120,338	-	-	4,120,338
有形固定資産計	10,145,947	136,102	47,777 (14,740)	10,234,272	4,233,869	193,422	6,000,402
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	10,694	-	-	10,694
のれん	-	-	-	213,528	51,602	21,352	161,925
その他	-	-	-	73,988	62,895	9,322	11,092
無形固定資産計	-	-	-	298,210	114,497	30,675	183,712
長期前払費用	7,654	7	5,346	2,314	-	-	2,314
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 主な増加理由

  建物

    本社倉庫改修 17,900千円

  構築物

    本社緑化設備整備 11,000千円

  土地

    土浦支店拡充 48,180千円

2. 主な減少理由

  土地

    群馬県高崎市遊休地減損損失 14,740千円

3. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	249,594	118,237	140,182	109,411	118,237
役員退職慰労引当金	182,480	12,550	-	-	195,030

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替により戻し入れたものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	65,645
預金の種類	
当座預金	678,903
普通預金	232,366
通知預金	5,000
定期預金	388,500
別段預金	709
計	1,305,479
合計	1,371,125

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アイアグリ(株)	175,622
(株)サセキ東北	174,093
池田種苗(株)	168,468
アオキ種苗(株)	129,909
グラントマト(株)	112,872
その他	6,929,669
合計	7,690,635

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年6月	2,103,577
7月	1,706,204
8月	2,003,546
9月	1,025,448
10月	405,442
11月以降	446,417
合計	7,690,635

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)ケーヨー	530,608
ホームック(株)	455,648
(株)カーマ	383,233
(株)島忠	260,037
師定(株)	258,422
その他	9,159,160
合計	11,047,111

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日） （A）+（D）
（A）	（B）	（C）	（D）	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	2 （B） 365
11,265,088	46,313,523	46,531,501	11,047,111	80.8	88

（注） 当期発生高には消費税が含まれております。

二．商品

品目	金額（千円）
種苗	2,292,597
花き	335,785
農材	1,416,930
施設材	364,443
造園	706
合計	4,410,463

ホ．未成工事支出金

内訳	金額（千円）
温室・養液栽培システム・造園工事	29,241
合計	29,241

ヘ．貯蔵品

内訳	金額（千円）
切手	946
収入印紙	365
合計	1,312

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
アキレス(株)	550,642
積水フィルム(株)	307,471
(株)リッチェル	202,811
森下(株)	189,772
東都興業(株)	148,372
その他	3,082,874
合計	4,481,945

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成21年 6月	1,278,552
7月	1,101,309
8月	1,278,272
9月	660,197
10月	77,504
11月以降	86,109
合計	4,481,945

ロ．買掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
日産化学工業(株)	1,598,451
三井化学アグロ(株)	1,322,250
サントリーフーズ(株)	979,366
バイエル クロップサイエンス(株)	925,135
日本曹達(株)	643,009
その他	7,585,527
合計	13,053,741

八．短期借入金  
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)群馬銀行	1,250,000
(株)東和銀行	685,000
(株)みずほ銀行	500,000
(株)横浜銀行	220,000
(株)三井住友銀行	200,000
農林中央金庫	150,000
合計	3,005,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.kanekoseeds.jp">http://www.kanekoseeds.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第61期）（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）平成20年8月29日関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第62期第1四半期）（自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日）平成20年10月14日関東財務局長に提出

（第62期第2四半期）（自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日）平成21年1月13日関東財務局長に提出

（第62期第3四半期）（自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日）平成21年4月13日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年 8月22日

カネコ種苗株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 和臣 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 定留 尚之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカネコ種苗株式会社の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カネコ種苗株式会社及び連結子会社の平成20年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 8月27日

カネコ種苗株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野口 和弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 定留 尚之 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカネコ種苗株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カネコ種苗株式会社及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カネコ種苗株式会社の平成21年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、カネコ種苗株式会社が平成21年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 8月22日

カネコ種苗株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 和臣 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 定留 尚之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカネコ種苗株式会社の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カネコ種苗株式会社の平成20年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 8月27日

カネコ種苗株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野口 和弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 定留 尚之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカネコ種苗株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カネコ種苗株式会社の平成21年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。